



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月27日

上場会社名 SMK株式会社
 コード番号 6798 URL <http://www.smk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池田 靖光
 (氏名) 大垣 幸平

TEL 03-3785-1111

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	49,333	△1.9	1,842	△20.4	4,854	4.1	3,607	12.9
26年3月期第3四半期	50,308	25.3	2,314	—	4,661	426.3	3,195	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,077百万円 (15.6%) 26年3月期第3四半期 4,391百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	50.24	50.17
26年3月期第3四半期	44.82	44.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	68,003	35,130	51.6
26年3月期	56,235	31,476	55.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 35,092百万円 26年3月期 31,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 27年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当4円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	0.3	2,400	3.0	5,100	20.0	3,800	49.5	52.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	79,000,000 株	26年3月期	79,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	7,189,803 株	26年3月期	7,198,819 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	71,803,418 株	26年3月期3Q	71,299,452 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
受注及び販売の状況(市場別)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(C S事業部)

自動車市場では、北米向けを中心としたリアビューカメラ用や追突防止機能など安全・安心にかかわるコネクタが順調に拡大しました。環境市場においては国内の太陽光モジュール用コネクタがメガソーラー向けで一部在庫調整があったものの、全体では堅調に推移しました。一方、主力の通信市場においては、スマートフォン用で、中華圏得意先向けに新製品の採用や標準品の展開が進み大幅に拡大しましたが、一部得意先の落ち込みをカバーするには至らず、前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は199億2千5百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

(F C事業部)

主力のリモコンは、映画・音楽視聴やゲームも楽しめる海外インターネットプロトコル・セットトップボックス向けが新規得意先とのビジネス開始により引き続き大幅に拡大しました。また、サニタリー向けなどの住宅設備関連、介護ベッド向けなどの医療・福祉関連も順調に推移しました。ユニットは、車載カメラモジュールが好調で、前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は181億2千9百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

(T P事業部)

主力の自動車向けは、カーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネルが北米地区及び中華圏得意先を中心に好調を維持したものの、一部得意先のモデル生産終了により前年と同等の売り上げとなりました。中国市場向けATM用タッチパネルは価格競争激化により、前年を下回る結果となりました。家電市場向けは、新規ビジネス開始により、金額は少ないながらも前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は111億8千4百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は493億3千3百万円(前年同期比1.9%減)に、営業利益は売上高の減少等により18億4千2百万円(前年同期比20.4%減)になりました。経常利益は円安による為替差益25億4千1百万円を計上し48億5千4百万円(前年同期比4.1%増)に、四半期純利益は36億7百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.0%増加し、398億1千8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が34億3千3百万円、たな卸資産が9億8百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて34.1%増加し、281億8千5百万円となりました。これは、有形固定資産が72億3千7百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて20.9%増加し、680億3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.8%増加し、238億7千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億7千万円、短期借入金が44億6千8百万円、未払金が8億8千6百万円それぞれ増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて35.6%増加し、89億9千7百万円となりました。これは、長期借入金が12億1千2百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて32.8%増加し、328億7千3百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11.6%増加し、351億3千万円となりました。これは、利益剰余金が21億8千万円、為替換算調整勘定が14億7百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の実績及び第4四半期の当社グループを取り巻く経営環境を考慮して、平成26年10月23日に公表いたしました平成27年3月期の通期業績予想及び配当予想を本資料において修正いたしました。なお、当該予想数値に関する事項は、本日(平成27年1月27日)公表の「通期業績予想、配当予想(記念配当増配)の修正及び営業外収益(為替差益)の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億8千4百万円増加し、投資その他の資産「その他」が5億1千1百万円、利益剰余金が6億9千6百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,227	11,037
受取手形及び売掛金	14,681	18,114
商品及び製品	3,188	3,637
仕掛品	725	932
原材料及び貯蔵品	1,990	2,243
その他	3,448	3,890
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	35,225	39,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,360	8,119
土地	4,253	7,096
その他(純額)	7,216	8,851
有形固定資産合計	16,830	24,068
無形固定資産		
その他	195	287
無形固定資産合計	195	287
投資その他の資産		
その他	4,095	3,937
貸倒引当金	△110	△108
投資その他の資産合計	3,984	3,828
固定資産合計	21,010	28,185
資産合計	56,235	68,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,732	4,503
短期借入金	5,119	9,587
未払金	5,927	6,814
未払法人税等	797	640
賞与引当金	1,068	529
役員賞与引当金	70	—
その他	1,405	1,799
流動負債合計	18,121	23,875
固定負債		
長期借入金	5,447	6,659
役員退職慰労引当金	180	122
退職給付に係る負債	36	44
その他	973	2,171
固定負債合計	6,637	8,997
負債合計	24,759	32,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,326	12,326
利益剰余金	15,981	18,162
自己株式	△3,433	△3,429
株主資本合計	32,871	35,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	434
為替換算調整勘定	△2,171	△763
退職給付に係る調整累計額	462	365
その他の包括利益累計額合計	△1,434	36
新株予約権	39	37
純資産合計	31,476	35,130
負債純資産合計	56,235	68,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	50,308	49,333
売上原価	41,221	40,600
売上総利益	9,086	8,733
販売費及び一般管理費	6,772	6,890
営業利益	2,314	1,842
営業外収益		
受取利息	20	35
受取配当金	51	57
不動産賃貸料	559	632
為替差益	1,944	2,541
その他	161	181
営業外収益合計	2,737	3,449
営業外費用		
支払利息	77	92
不動産賃貸原価	191	274
その他	121	70
営業外費用合計	390	436
経常利益	4,661	4,854
特別利益		
固定資産売却益	28	30
投資有価証券売却益	0	90
その他	13	24
特別利益合計	42	145
特別損失		
固定資産除却損	184	21
減損損失	142	98
特別退職金	40	—
その他	10	5
特別損失合計	378	125
税金等調整前四半期純利益	4,325	4,874
法人税、住民税及び事業税	1,040	756
法人税等調整額	89	510
法人税等合計	1,129	1,267
少数株主損益調整前四半期純利益	3,195	3,607
四半期純利益	3,195	3,607

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,195	3,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	160
為替換算調整勘定	881	1,407
退職給付に係る調整額	—	△97
その他の包括利益合計	1,195	1,470
四半期包括利益	4,391	5,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,391	5,077

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,087	16,418	11,682	50,187	121	50,308
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,087	16,418	11,682	50,187	121	50,308
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,778	△737	1,259	2,300	14	2,314

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては142百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,925	18,129	11,184	49,238	95	49,333
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,925	18,129	11,184	49,238	95	49,333
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,045	△583	1,375	1,837	5	1,842

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「FC事業部」セグメントにおいて、親会社の事業用資産について将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、減損損失を特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては98百万円であります。

4. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	13,578	27.3	11,045	22.5	△2,532	△18.7
情報事務機部品	4,738	9.5	4,190	8.5	△548	△11.6
家電部品	6,263	12.6	6,263	12.7	0	0.0
電装部品	14,062	28.2	15,130	30.8	1,068	7.6
映像・音響部品	10,024	20.1	11,308	23.0	1,283	12.8
その他部品	1,122	2.3	1,204	2.5	82	7.3
合計	49,789	100.0	49,142	100.0	△647	△1.3

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	構成比
通信部品	16,662	25.4
情報事務機部品	6,058	9.3
家電部品	8,916	13.6
電装部品	18,264	27.9
映像・音響部品	14,095	21.5
その他部品	1,495	2.3
合計	65,492	100.0

②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	14,065	28.1	11,701	23.7	△2,364	△16.8
情報事務機部品	4,904	9.7	4,043	8.2	△860	△17.6
家電部品	6,442	12.8	6,730	13.7	288	4.5
電装部品	13,402	26.6	14,068	28.5	666	5.0
映像・音響部品	10,583	21.0	11,609	23.5	1,026	9.7
その他部品	910	1.8	1,179	2.4	268	29.5
合計	50,308	100.0	49,333	100.0	△974	△1.9

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	構成比
通信部品	16,933	25.7
情報事務機部品	6,453	9.8
家電部品	8,825	13.4
電装部品	18,252	27.8
映像・音響部品	14,046	21.3
その他部品	1,285	2.0
合計	65,796	100.0